

## 平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月24日

上場会社名 滝沢ハム株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 2293

本社所在都道府県

栃木県

(URL <http://www.takizawaham.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 瀧澤 太郎  
 氏名 長安 正  
 TEL (0282) 23-5640

決算取締役会開催日 平成18年11月24日

親会社等の名称 有限会社滝沢興産

親会社等における当社の議決権所有比率 22.2%

(コード番号: —)

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示: 百万円未満の端数切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	16,693	( 6.3)	113	( 65.6)	79	( 48.5)
17年9月中間期	15,705	( △3.8)	68	( △44.6)	53	( △37.5)
18年3月期	32,014		173		129	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△2	( —)	△0	26	—	—
17年9月中間期	6	( △75.8)	0	63	—	—
18年3月期	22		2	23	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 10,165,762株 17年9月中間期 10,429,369株 18年3月期 10,297,926株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	13,911		3,862		27.8	379	87	
17年9月中間期	12,383		3,874		31.3	381	17	
18年3月期	13,275		3,973		29.9	390	84	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 10,165,762株 17年9月中間期 10,165,762株 18年3月期 10,165,762株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	363		△168		3		1,385	
17年9月中間期	140		△130		18		1,103	
18年3月期	355		△485		241		1,186	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

### 2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	33,100		245		80	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円87銭

※ 上記に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際に業績等は、業況の変化等により、上記予想の数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付書類6ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社6社及びその他の関係会社1社で構成され、食肉及び食肉加工品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりです。

### < 食肉及び食肉加工品 >

製造については、当社が製造するほか、子会社の(株)菖蒲フーズで製造しております。また、販売については、当社が販売するほか、子会社の(株)テルマンフーズがホテル・レストラン、飲食店等へ業務用食材を販売しており、子会社の六合ハム販売(株)が百貨店等へ販売しております。

### < 飲食店の経営 >

子会社の(株)ワールドフードサービスがコーヒーショップを経営しております。なお、当社はコーヒー販売会社を通じて当社製品を販売しております。

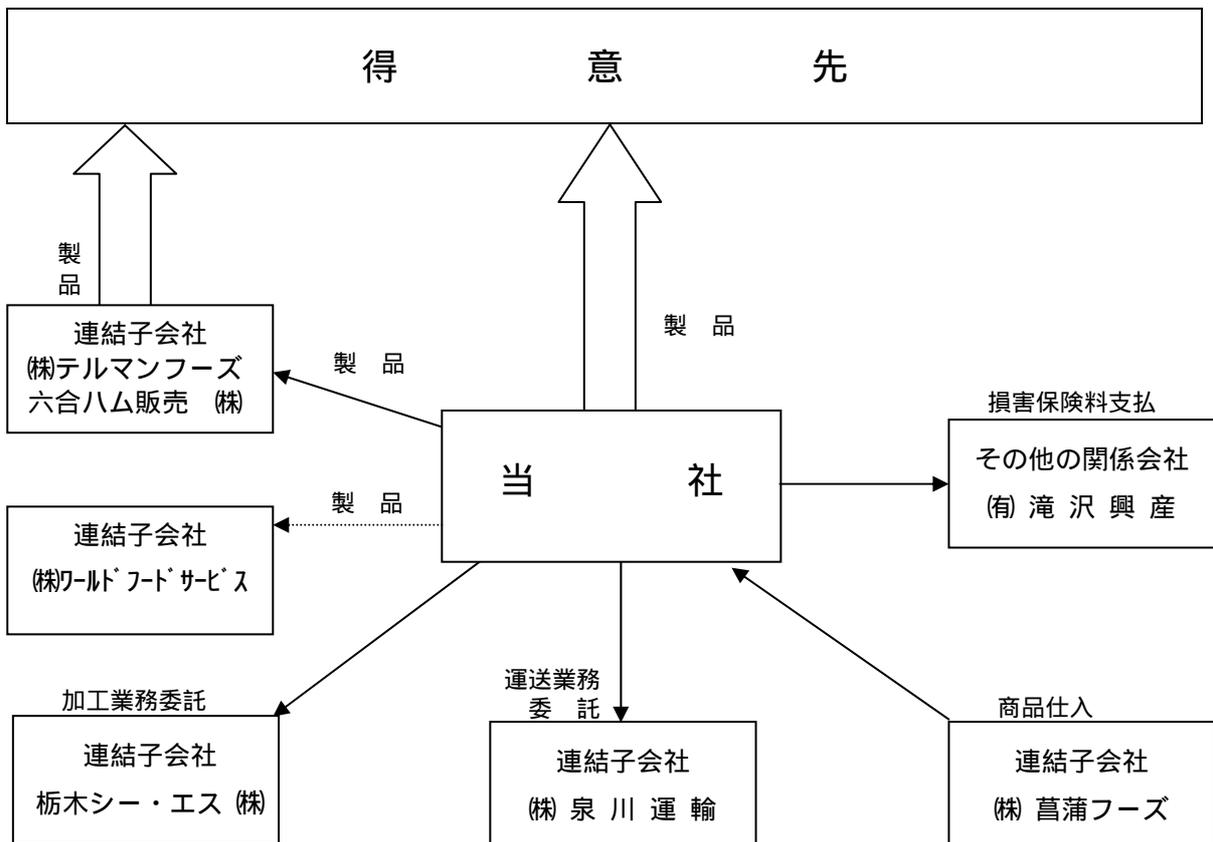
### < 物流部門 >

子会社の(株)泉川運輸は当社の製品輸送の一部を請け負っております。

### < その他部門 >

子会社の栃木シー・エス(株)は、当社加工業務の一部を請け負っております。また、その他の関係会社(有)滝沢興産は、損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より良い食品を通じて食文化の向上と健康増進に貢献する。」を経営理念としております。お客様に対し、安全、安心で、よりおいしい商品を常に考え提供することが、信頼される企業につながると考えております。

この経営理念を行動の原点とし、株主様、お客様ならびに地域社会のために貢献できるよう一層の努力を図ってまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を最も重要な課題として位置付けており、企業体質の一層の強化を図りながら安定配当の維持を、基本方針としております。

当期におきましては、中間配当金 1 株につき 1 円、期末配当金として 2 円、年間 1 株につき 3 円の配当をする予定であります。なお、会社法の施行に伴い四半期配当が可能になりましたが、当社は、中間配当と期末配当の年 2 回の配当を今後も継続していく予定であります。

当期の内部留保金につきましては、長期的視野に立った企業体質の強化のために役立て、今後も株主各位への安定配当の維持に努力してまいりたいと考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の投資単位引下げにつきましては、今後の株価や株券不発行制度の導入時期を目途に状況の推移を考慮し、実施することを検討してまいりたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を目指してまいります。株主資本当期純利益率 5%、売上高経常利益率 2% の目標により株主資本の充実を図ってまいりたいと考えております。また、株主への利益還元の余力を示す 1 株当たり予想当期純利益 (EPS) は、20 円を目標にしております。当期の 1 株当たり当期純利益(連結)は 7 円 87 銭の計画となっております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当業界におきましては、今後とも輸入豚肉等原料価格の高止まりが予想される中で、消費伸び悩み傾向が今後も続き企業間の価格競争が一層激化することが予想されます。

このような状況の中で当社グループは、お客様の「安全、安心」に対する要望が高まってきており、健康志向と少子高齢化等の多様化する消費者ニーズにお応えできる商品を開発し提供していくことが大きな課題となっております。

当社は、当業界の厳しい状況に対応するため平成 18 年 3 月に広島県の福留ハム株式会社と両社の事業強化と発展を図るため、生産、販売、調達、商品開発等の広範な分野で業務提携を発表いたしました。今後この提携を強化、推進し経営の効率化と収益力の向上を図ってまいります。さらに、当社は今後次の施策を実施し、企業体質の強化を図ってまいります。

コンプライアンス体制の強化、企業倫理、行動規範・行動指針の徹底

会社法施行に伴う内部統制システムの確立

コスト競争力を高めるため、不採算商品の統廃合、生産のライン化、製造費用圧縮の実施

前日光和牛等ブランド力の強化を図り他社との差別化を推進

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
有限会社滝沢興産	関係会社	22.2%	

(注) 親会社等の議決権所有割合は直接所有であります。

親会社等の企業グループにおける位置付け

有限会社滝沢興産は当社の議決権を22.2%所有しており、当社の関係会社であります。当社は、有限会社滝沢興産とはグループ企業として経営情報の交換、人材の交流等、緊密な関係を維持しグループの発展に貢献してまいりたいと考えております。

親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社グループは、経営の独立性と内部統制の強化を推進しており、取締役1名を受け入れておりますが、独自の判断を妨げるほどのものではなく、一定の独立性が確保されているものと認識しております。

親会社等との取引関係

当社は、有限会社滝沢興産とは車両及び家屋等について損害保険契約の取引があります。また、当社の取締役1名が同社の役員を兼任しております。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」により開示しているため、記載を省略しております。

(8) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、大企業を中心とした収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢にも改善の兆しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原油価格の高騰や金利の上昇懸念など、先行きは必ずしも楽観をできない状況にあるものと思われま

す。当業界におきましては、ハム・ソーセージ等の主要原料であります輸入豚肉価格が前期に引き続き高値で推移したことや原油価格高騰に伴うコスト増、ハム・ソーセージの流通段階での価格競争の激化、物流費等のコストアップ等により、業界を取り巻く環境は、厳しい状況が続きました。

このような状況におきまして、当社グループは、厳しい販売競争に対応するため、生産部門については、不採算商品の統廃合、増産のための生産のライン化、製品の特性に応じたラインの増設及び製造コストの低減を図り、コスト競争力の強化に努めてまいりました。また、「安全、安心」な商品を消費者に提供するため、生産設備の改善、衛生管理の強化を行い品質管理体制の強化を図ってまいりました。営業部門については、平成18年9月に厚木営業所と川崎営業所を統合し、販売の効率化を図りました。惣菜部門につきましては、この部門の売上増及び新商品の開発を目的として平成18年4月に栃木直売所を新築し、レックバルト栃木店としてオープンいたしました。

また、平成18年3月には福留ハム株式会社（本社広島県）との包括的業務提携契約を締結し、相互のメリットを増大させるべく各々の課題について検討し推進体制を整備しつつある状況であります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は166億93百万円（前年同期比 6.3%増）となりました。損益面については、原料価格等のコスト増加要因を吸収するため、前期に引き続き生産の効率化を推し進め製造コストの削減、販売の効率化を進めた結果、営業利益は1億13百万円（前年同期比 65.6%増）、経常利益は79百万円（前年同期比 48.5%増）、中間純損失は2百万円（前年同期6百万円の中間純利益）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

##### 食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、既存商品の売上高は低調に推移しましたがローストビーフや生ハムの売上高が順調に推移しましたことから、この部門の売上高は増加いたしました。

この結果、この部門の売上高は56億56百万円（前年同期比 3.2%増）となりました。

##### 惣菜その他部門

惣菜その他部門につきましては、味噌漬け商品、豚カツ及びミートボール等の売上が好調に推移したことにより、売上高は、22億85百万円（前年同期比 7.1%増）となり増加しました。

##### 食肉部門

食肉部門については、米国からの牛肉輸入は再開されましたが、いまだ本格的な回復には至らず伸び悩みました。国内牛肉はブランド牛の販売促進に努めた結果、売上高は回復してまいりました。また、豚肉につきましてはオリジナル銘柄豚等の拡販を推進し、売上高は増加しました。

この結果、この部門の売上高は、86億42百万円（前年同期比 8.3%増）となりました。

##### その他部門

その他部門については、子会社の物流部門及び飲食部門の売上高がほぼ前年同期並となったため、この部門の売上高は1億8百万円（前年同期比 0.1%増）となりました。

#### (2) 財政状態

##### 資産及び負債の状況

当中間連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ6億35百万円増加しました。これは、主に当中間連結会計期間末日が金融機関の末日であったことから現金及び預金が1億99百万円増加、受取手形及び売掛金が4億79百万円増加したことによるものであります。負債については、前連結会計年度に比べ7億47百万円増加しております。この主な要因は、中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、買掛金が前連結会計年度に比べ5億20百万円増加したことによるものであります。

##### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入が増加したため、前連結会計年度末に比べ1億99百万円増加し13億85百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、3億63百万円（前年同期比 159.5%増）となりました。この主な要因は、売上債権の増加はありましたが仕入債務及びその他負債の増加の金額が大きかったことによるものであります。

投資活動により使用した資金は、1億68百万円（前年同期比 29.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動により得られた資金は、3百万円（前年同期比 79.5%減）となりました。これは主に、短期借入金の増加はありましたが、長期借入金の返済による支出により相殺されたものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

		平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年 3月期
		中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	%	30.4	31.5	31.3	29.9	27.8
時価ベースの自己資本比率	%	45.8	49.5	45.9	42.4	42.3
債務償還年数	年		7.8		14.3	
インベスト・ガレージ・レシオ	倍	8.5	8.6	4.5	5.7	10.1

(注) 自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インベスト・ガレージ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出してあります。
2. 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

### (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高止まり、金利動向、個人消費の鈍化等不安定な要素はあるものの、緩やかな景気拡大は今後も続くものと予想されます。

当業界におきましては、今後とも輸入豚肉等原料価格の高止まりが予想される中で、消費伸び悩み傾向が今後も続き企業間の価格競争が一層激化することが予想されます。

このような状況下において、営業面につきましては、営業拠点の統合、物流拠点の見直し等を行い販売部門の効率化を進めてまいります。生産面につきましては、価格競争力を高めるため、不採算商品の統廃合、生産のライン化、製造費用の圧縮を引き続き継続し、コスト削減を一層推進してまいります。食肉部門につきましては、当社の産地牛、ブランド牛の販売強化とお客様への提案力の強化を図ってまいります。また、惣菜部門の売上拡大のため平成18年10月栃木県西方町に新工場の建設を着工いたしました。今後この分野の売上拡大に注力し安定した収益が確保できる体制にするため、より一層の努力をしております。

以上により通期の業績につきましては、売上高331億円（前年同期比 3.4%増）、経常利益2億45百万円（前年同期比 88.6%増）、当期純利益80百万円（前年同期比 248.5%増）を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの属する食肉加工業界は、BSEや鳥インフルエンザ等、食品の安全性の問題が発生しており、需給関係及び相場変動が生じる可能性があります。また、主要原料であります輸入牛肉及び輸入豚肉については、輸入量の大幅な増加に伴いセーフガードが発令された場合には、原料価格の大幅な変動がある可能性があります。これらの要因により当社グループの原料供給に支障をきたす状況になった場合には、当社グループの業績に重要な影響を受ける可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

4. 中間連結財務諸表等  
 中間連結財務諸表  
 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>							
<b>流動資産</b>							
1 現金及び預金		1,232,477		1,514,319		1,315,078	
2 受取手形及び売掛金	3	3,002,832		3,593,708		3,114,429	
3 棚卸資産		1,660,550		1,747,979		1,689,782	
4 繰延税金資産		46,683		55,777		67,867	
5 その他		70,484		58,686		40,961	
貸倒引当金		4,516		8,838		4,757	
流動資産合計		6,008,511	48.5	6,961,632	50.1	6,223,362	46.9
<b>固定資産</b>							
<b>1 有形固定資産</b>							
(1) 建物及び構築物		1,935,083		1,901,369		1,849,237	
(2) 機械装置 及び運搬具		393,485		338,641		367,014	
(3) 工具器具備品		69,872		86,789		66,901	
(4) 土地		2,171,016		2,700,910		2,706,016	
(5) 建設仮勘定		10,936		331		37,730	
有形固定資産合計		4,580,394	37.0	5,028,042	36.1	5,026,900	37.9
2 無形固定資産		14,695	0.1	13,151	0.1	13,275	0.1
<b>3 投資その他の資産</b>							
(1) 投資有価証券	2	1,011,555		1,224,645		1,359,740	
(2) 繰延税金資産		409,371		314,628		287,542	
(3) その他		489,865		515,125		505,621	
貸倒引当金		135,093		146,827		143,172	
投資その他の資産合計		1,775,698	14.4	1,907,572	13.7	2,009,732	15.1
固定資産合計		6,370,788	51.5	6,948,766	49.9	7,049,908	53.1
<b>繰延資産</b>							
社債発行費		3,999		1,333		2,666	
繰延資産合計		3,999	0.0	1,333	0.0	2,666	0.0
資産合計		12,383,299	100.0	13,911,731	100.0	13,275,936	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		2,697,759		3,277,455		2,756,475	
2	2	2,796,913		3,253,692		3,031,903	
3		38,740		35,883		55,437	
4		62,015		76,932		107,459	
5		664,999		866,911		657,931	
		6,260,427	50.6	7,510,874	54.0	6,609,207	49.8
<b>流動負債合計</b>							
<b>固定負債</b>							
1		240,000		160,000		200,000	
2	2	1,293,796		1,174,104		1,331,829	
3	2			440,000		440,000	
4		659,337		702,614		662,612	
5		53,148		60,698		56,907	
6		891		981		891	
		2,247,172	18.1	2,538,397	18.2	2,692,240	20.3
		2,247,172	18.1	2,538,397	18.2	2,692,240	20.3
		8,507,600	68.7	10,049,272	72.2	9,301,447	70.1
		8,507,600	68.7	10,049,272	72.2	9,301,447	70.1
<b>(少数株主持分)</b>							
		857	0.0			1,257	0.0
<b>(資本の部)</b>							
		1,080,500	8.7			1,080,500	8.1
		765,800	6.2			765,800	5.8
		1,927,375	15.6			1,933,562	14.5
		105,820	0.8			198,024	1.5
		4,654	0.0			4,654	0.0
		3,874,841	31.3			3,973,231	29.9
		3,874,841	31.3			3,973,231	29.9
		12,383,299	100.0			13,275,936	100.0
		12,383,299	100.0			13,275,936	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,080,500	7.8		
2 資本剰余金				765,800	5.5		
3 利益剰余金				1,910,559	13.7		
4 自己株式				4,654	0.0		
株主資本合計				3,752,204	27.0		
評価・換算差額等							
その他有価証券							
評価差額金				109,491			
評価・換算差額等							
合計				109,491	0.8		
少数株主持分				763	0.0		
純資産合計				3,862,459	27.8		
負債純資産合計				13,911,731	100.0		

中間連結損益計算書

区分	注記事項	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		15,705,469	100.0	16,693,859	100.0	32,014,596	100.0
売上原価		13,171,058	83.9	14,006,277	83.9	26,845,497	83.9
売上総利益		2,534,411	16.1	2,687,581	16.1	5,169,098	16.1
販売費及び一般管理費	1	2,465,957	15.7	2,574,195	15.4	4,995,988	15.6
営業利益		68,453	0.4	113,385	0.7	173,110	0.5
営業外収益							
1 受取利息		196		176		225	
2 受取配当金		11,810		11,591		14,166	
3 補助金等収入		2,498		2,341		8,055	
4 受入手数料		2,321		2,624		5,149	
5 未回収商品券受入益		1,921		2,450		5,907	
6 保険金収入		11,817		895		20,174	
7 訴訟費用精算益		5,480					
8 その他		4,851		7,031		15,906	
計		40,897	0.3	27,109	0.2	69,585	0.2
営業外費用							
1 支払利息		30,635		35,235		62,602	
2 過年度退職給付費用		23,370		23,370		46,740	
3 その他		1,850		2,458		3,482	
計		55,856	0.4	61,064	0.4	112,824	0.3
経常利益		53,493	0.3	79,430	0.5	129,871	0.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		29,639		156		29,666	
2 投資有価証券売却益		28,246				50,615	
3 固定資産売却益	2	3,029				3,029	
4 その他		3,943				5,264	
計		64,857	0.4	156	0.0	88,575	0.3
特別損失							
1 固定資産売却除却損	3	4,569		13,355		23,753	
2 減損損失	4	38,379		5,724		39,748	
3 投資有価証券売却損		52		3,559		52	
4 投資有価証券評価損		6,050					
5 貸倒引当金繰入額		1,200		1,853		450	
計		50,250	0.3	24,493	0.1	64,005	0.2
税金等調整前中間(当期) 純利益		68,100	0.4	55,093	0.4	154,441	0.5
法人税、住民税 及び事業税		10,845		21,886		42,245	
未払法人税等戻入額				8,574			
法人税等調整額		50,804		44,948		88,994	
計		61,650	0.4	58,259	0.4	131,239	0.4
少数株主利益又は 少数株主損失( )		150	0.0	494	0.0	248	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )		6,601	0.0	2,671	0.0	22,953	0.1

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			765,800		765,800
資本剰余金 中間期末(期末)残高			765,800		765,800
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,941,776		1,941,776
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		6,601	6,601	22,953	22,953
利益剰余金減少高					
配当金		21,001	21,001	31,167	31,167
利益剰余金 中間期末(期末)残高			1,927,375		1,933,562

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,080,500	765,800	1,933,562	4,654	3,775,207
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			20,331		20,331
中間純損失			2,671		2,671
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)			23,003		23,003
平成18年9月30日残高(千円)	1,080,500	765,800	1,910,559	4,654	3,752,204

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	198,024	1,257	3,974,489
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			20,331
中間純損失			2,671
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	88,532	494	89,027
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	88,532	494	112,030
平成18年9月30日残高(千円)	109,491	763	3,862,459

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		68,100	55,093	154,441
2 減価償却費		140,352	136,754	287,355
3 減損損失		38,379	5,724	39,748
4 引当金の増減額(減少： )		434,200	21,001	373,402
5 受取利息及び受取配当金		12,007	11,767	14,391
6 支払利息		30,635	35,235	62,602
7 社債発行費償却		1,333	1,333	2,667
8 固定資産売却益		3,029		3,029
9 固定資産売却除却損		4,569	13,355	23,753
10 投資有価証券売却損		52	3,559	52
11 投資有価証券評価損		6,050		
12 投資有価証券売却益		28,246		50,615
13 売上債権の増加額		97,964	488,602	217,737
14 棚卸資産の増加額		22,630	58,196	51,862
15 その他資産の増減額 (増加： )		365,196	17,600	392,439
16 仕入債務の増加額		96,641	520,979	155,358
17 その他負債の増加額		40,523	192,548	43,849
18 未払消費税等の増減額 (減少： )		5,980	19,276	3,760
19 その他		11,111	7,850	20,019
小計		176,665	420,845	434,973
20 利息及び配当金の受取額		12,007	11,767	14,391
21 利息の支払額		31,104	35,980	61,840
22 法人税等の支払額		17,308	32,634	32,270
営業活動による キャッシュ・フロー		140,260	363,998	355,253
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		63	45	65
2 投資有価証券の 取得による支出		114,768	25,871	310,694
3 投資有価証券の 売却による収入		39,392	8,854	73,208
4 有形固定資産の 取得による支出		99,659	146,574	291,937
5 有形固定資産の 売却による収入		4,285		19,285
6 保証金の返還による収入		29,623		29,623
7 長期前払費用の支出				9,325
8 出資の払戻しによる収入		6,910		6,910
9 貸付による支出		1,300	1,500	2,300
10 貸付の回収による収入		1,567	1,485	3,023
11 その他		3,685	4,915	3,287
投資活動による キャッシュ・フロー		130,328	168,568	485,559

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		250,000	250,000	450,000
2 長期借入による収入				250,000
3 長期借入金の 返済による支出		170,618	185,936	347,595
4 社債の償還による支出		40,000	40,000	80,000
5 配当金の支払額		20,976	20,299	31,161
財務活動による キャッシュ・フロー		18,405	3,764	241,243
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物 の増加額		28,337	199,194	110,936
現金及び現金同等物 の期首残高		1,075,575	1,186,512	1,075,575
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,103,913	1,385,707	1,186,512

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 子会社は清算中の子会社を含め、全て連結されております。 連結子会社数 7社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 ㈱テルマンフーズ ㈱泉川運輸</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 連結子会社数 6社 子会社は全て連結されております。</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 連結子会社数 6社 子会社は全て連結されております。 なお、(有)滝沢武商店は、清算したことにより連結子会社から除外しておりますが、清算終了日までは連結しております。</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、いずれも9月末日であり、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 棚卸資産 主として総平均法による原価法 ただし、肥育牛は個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 棚卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>無形固定資産……定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で每期均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(467,394千円)については、10年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産……定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 3年で每期均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>無形固定資産……定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)で每期均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(467,394千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が38,379千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,861,695千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が39,748千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,801,642千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,932,564千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,885,732千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
建物及び構築物 1,134,812千円	建物及び構築物 1,050,892千円	建物及び構築物 1,090,585千円
機械装置及び運搬具 90,659	機械装置及び運搬具 74,999	機械装置及び運搬具 83,333
土地 1,656,285	土地 2,188,014	土地 2,191,285
計 2,881,757	計 3,580,031	計 3,678,655
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
短期借入金 2,191,292千円	短期借入金 2,296,192千円	短期借入金 2,223,363千円
長期借入金 1,282,546	長期借入金 1,135,354	長期借入金 1,284,329
計 3,473,838	長期未払金 440,000	長期未払金 440,000
	計 3,871,546	計 3,947,692
3	3 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 20,567千円	3

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,391千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>679,255</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>34,590</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>59,612</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>35,168</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,462</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>276,958</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、土地の売却益であります。</p> <p>3 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>614千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,335</td></tr> <tr><td>その他</td><td>618</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,569</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>栃木県那須塩原市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>栃木県栃木市</td><td>遊休資産</td><td>土地及び建物等</td></tr> <tr><td>栃木県都賀町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>栃木県宇都宮市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産、貸貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、貸貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（38,379千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地37,294千円及び建物等1,084千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p>	貸倒引当金繰入額	1,391千円	給料手当	679,255	賞与引当金繰入額	34,590	退職給付費用	59,612	減価償却費	35,168	役員退職慰労引当金繰入額	5,462	販売手数料	276,958	建物及び構築物	614千円	機械装置及び運搬具	3,335	その他	618	計	4,569	場所	用途	種類	栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	栃木県栃木市	遊休資産	土地及び建物等	栃木県都賀町	遊休資産	土地	栃木県宇都宮市	遊休資産	土地	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6,038千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>698,361</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>42,029</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>53,167</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>41,329</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,652</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>315,391</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,570千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,374</td></tr> <tr><td>その他</td><td>410</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,355</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>栃木県都賀町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>栃木県宇都宮市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>宮城県角田市</td><td>遊休資産</td><td>電話加入権</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産、貸貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、貸貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,724千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地5,650千円及び電話加入権74千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p>	貸倒引当金繰入額	6,038千円	給料手当	698,361	賞与引当金繰入額	42,029	退職給付費用	53,167	減価償却費	41,329	役員退職慰労引当金繰入額	6,652	販売手数料	315,391	建物及び構築物	8,570千円	機械装置及び運搬具	4,374	その他	410	計	13,355	場所	用途	種類	栃木県都賀町	遊休資産	土地	栃木県宇都宮市	遊休資産	土地	宮城県角田市	遊休資産	電話加入権	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>12,419千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,346,859</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>57,248</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>111,277</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>72,432</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,763</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>566,938</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、土地の売却益であります。</p> <p>3 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>16,710千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,115</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,927</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,753</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>栃木県那須塩原市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>栃木県栃木市</td><td>遊休資産</td><td>土地及び建物等</td></tr> <tr><td>栃木県都賀町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>栃木県宇都宮市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産、貸貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、貸貸用資産及び遊休資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（39,748千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地37,294千円及び建物等2,454千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p>	貸倒引当金繰入額	12,419千円	給料手当	1,346,859	賞与引当金繰入額	57,248	退職給付費用	111,277	減価償却費	72,432	役員退職慰労引当金繰入額	10,763	販売手数料	566,938	建物及び構築物	16,710千円	機械装置及び運搬具	5,115	その他	1,927	計	23,753	場所	用途	種類	栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	栃木県栃木市	遊休資産	土地及び建物等	栃木県都賀町	遊休資産	土地	栃木県宇都宮市	遊休資産	土地
貸倒引当金繰入額	1,391千円																																																																																																													
給料手当	679,255																																																																																																													
賞与引当金繰入額	34,590																																																																																																													
退職給付費用	59,612																																																																																																													
減価償却費	35,168																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	5,462																																																																																																													
販売手数料	276,958																																																																																																													
建物及び構築物	614千円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	3,335																																																																																																													
その他	618																																																																																																													
計	4,569																																																																																																													
場所	用途	種類																																																																																																												
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地																																																																																																												
栃木県栃木市	遊休資産	土地及び建物等																																																																																																												
栃木県都賀町	遊休資産	土地																																																																																																												
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	6,038千円																																																																																																													
給料手当	698,361																																																																																																													
賞与引当金繰入額	42,029																																																																																																													
退職給付費用	53,167																																																																																																													
減価償却費	41,329																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	6,652																																																																																																													
販売手数料	315,391																																																																																																													
建物及び構築物	8,570千円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	4,374																																																																																																													
その他	410																																																																																																													
計	13,355																																																																																																													
場所	用途	種類																																																																																																												
栃木県都賀町	遊休資産	土地																																																																																																												
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地																																																																																																												
宮城県角田市	遊休資産	電話加入権																																																																																																												
貸倒引当金繰入額	12,419千円																																																																																																													
給料手当	1,346,859																																																																																																													
賞与引当金繰入額	57,248																																																																																																													
退職給付費用	111,277																																																																																																													
減価償却費	72,432																																																																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	10,763																																																																																																													
販売手数料	566,938																																																																																																													
建物及び構築物	16,710千円																																																																																																													
機械装置及び運搬具	5,115																																																																																																													
その他	1,927																																																																																																													
計	23,753																																																																																																													
場所	用途	種類																																																																																																												
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地																																																																																																												
栃木県栃木市	遊休資産	土地及び建物等																																																																																																												
栃木県都賀町	遊休資産	土地																																																																																																												
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地																																																																																																												

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	10,510			10,510

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	344,238			344,238

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,331	2.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,165	1.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び預金勘定 1,232,477千円 預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 128,564 現金及び現金同等物 <u>1,103,913</u>	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日) 現金及び預金勘定 1,514,319千円 預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 128,611 現金及び現金同等物 <u>1,385,707</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) 現金及び預金勘定 1,315,078千円 預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 128,566 現金及び現金同等物 <u>1,186,512</u>
2	2	2 当連結会計年度に割賦及び延払条件により購入した資産(550,000千円)の当連結会計年度末の債務の額は、440,000千円であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>工具器具備品等(千円)</th> <th>計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,334,855</td> <td>100,431</td> <td>1,435,286</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>474,234</td> <td>34,864</td> <td>509,098</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>860,621</td> <td>65,566</td> <td>926,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>221,674千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>726,016</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>947,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127,924千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115,099</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>58,876千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96,366</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>155,242</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品等(千円)	計(千円)	取得価額相当額	1,334,855	100,431	1,435,286	減価償却累計額相当額	474,234	34,864	509,098	中間期末残高相当額	860,621	65,566	926,188	1年以内	221,674千円	1年超	726,016	計	947,690	支払リース料	127,924千円	減価償却費相当額	115,099	支払利息相当額	16,500	1年以内	58,876千円	1年超	96,366	計	155,242	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>工具器具備品等(千円)</th> <th>計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,322,321</td> <td>126,782</td> <td>1,449,103</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>525,002</td> <td>66,695</td> <td>591,698</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>797,318</td> <td>60,086</td> <td>857,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>233,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>651,953</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>885,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134,217千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120,643</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,502</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>58,441千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,087</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122,528</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品等(千円)	計(千円)	取得価額相当額	1,322,321	126,782	1,449,103	減価償却累計額相当額	525,002	66,695	591,698	中間期末残高相当額	797,318	60,086	857,405	1年以内	233,322千円	1年超	651,953	計	885,276	支払リース料	134,217千円	減価償却費相当額	120,643	支払利息相当額	16,502	1年以内	58,441千円	1年超	64,087	計	122,528	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(千円)</th> <th>工具器具備品等(千円)</th> <th>計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,320,361</td> <td>134,603</td> <td>1,454,964</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>510,639</td> <td>62,821</td> <td>573,461</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>809,721</td> <td>71,781</td> <td>881,503</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>226,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>680,842</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>907,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>270,511千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>243,647</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>34,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>56,765千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>68,858</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>125,623</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品等(千円)	計(千円)	取得価額相当額	1,320,361	134,603	1,454,964	減価償却累計額相当額	510,639	62,821	573,461	期末残高相当額	809,721	71,781	881,503	1年以内	226,700千円	1年超	680,842	計	907,542	支払リース料	270,511千円	減価償却費相当額	243,647	支払利息相当額	34,355	1年以内	56,765千円	1年超	68,858	計	125,623
	機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品等(千円)	計(千円)																																																																																																					
取得価額相当額	1,334,855	100,431	1,435,286																																																																																																					
減価償却累計額相当額	474,234	34,864	509,098																																																																																																					
中間期末残高相当額	860,621	65,566	926,188																																																																																																					
1年以内	221,674千円																																																																																																							
1年超	726,016																																																																																																							
計	947,690																																																																																																							
支払リース料	127,924千円																																																																																																							
減価償却費相当額	115,099																																																																																																							
支払利息相当額	16,500																																																																																																							
1年以内	58,876千円																																																																																																							
1年超	96,366																																																																																																							
計	155,242																																																																																																							
	機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品等(千円)	計(千円)																																																																																																					
取得価額相当額	1,322,321	126,782	1,449,103																																																																																																					
減価償却累計額相当額	525,002	66,695	591,698																																																																																																					
中間期末残高相当額	797,318	60,086	857,405																																																																																																					
1年以内	233,322千円																																																																																																							
1年超	651,953																																																																																																							
計	885,276																																																																																																							
支払リース料	134,217千円																																																																																																							
減価償却費相当額	120,643																																																																																																							
支払利息相当額	16,502																																																																																																							
1年以内	58,441千円																																																																																																							
1年超	64,087																																																																																																							
計	122,528																																																																																																							
	機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品等(千円)	計(千円)																																																																																																					
取得価額相当額	1,320,361	134,603	1,454,964																																																																																																					
減価償却累計額相当額	510,639	62,821	573,461																																																																																																					
期末残高相当額	809,721	71,781	881,503																																																																																																					
1年以内	226,700千円																																																																																																							
1年超	680,842																																																																																																							
計	907,542																																																																																																							
支払リース料	270,511千円																																																																																																							
減価償却費相当額	243,647																																																																																																							
支払利息相当額	34,355																																																																																																							
1年以内	56,765千円																																																																																																							
1年超	68,858																																																																																																							
計	125,623																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 固定資産に属するもの 株式	779,896	957,456	177,559
合計	779,896	957,456	177,559

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が簿価(取得原価)の 50%以上下落した場合には全銘柄について、また、30%以上 50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	54,099
合計	54,099

当中間連結会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 固定資産に属するもの 株式	932,831	1,116,497	183,666
合計	932,831	1,116,497	183,666

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が簿価(取得原価)の 50%以上下落した場合には全銘柄について、また、30%以上 50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	108,147
合計	108,147

前連結会計年度末(平成 18 年 3 月 31 日)

1 時価のある有価証券

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券 固定資産に属するもの 株式	919,373	1,251,592	332,218
合計	919,373	1,251,592	332,218

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が簿価(取得原価)の 50%以上下落した場合には全銘柄について、また、30%以上 50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	108,147
合計	108,147

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループにおいて、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループの取り扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高及び営業利益の金額が、いずれも全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 381.17円	1株当たり純資産額 379.87円	1株当たり純資産額 390.84円
1株当たり中間純利益 0.63円	1株当たり中間純損失 0.26円	1株当たり当期純利益 2.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため及び中間純損失計上のため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の潜在株式がないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の合計額 (千円)		3,862,459	
純資産の部から控除する金額(千円) (少数株主持分)		763	
普通株主に係る純資産額(千円)		3,861,695	
普通株主の発行済株式数(千株)		10,510	
普通株主の自己株式数(千株)		344	
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)		10,165	

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	6,601	2,671	22,953
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失( ) (千円)	6,601	2,671	22,953
普通株式の 期中平均株式数(千株)	10,429	10,165	10,297

## (販売実績)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
食肉加工品	5,483,246	5,656,759	10,899,861
惣菜その他	2,134,738	2,285,931	4,276,275
食肉	7,979,321	8,642,955	16,619,277
その他	108,162	108,212	219,182
合計	15,705,469	16,693,859	32,014,596

## (重要な後発事象)

該当事項は、ありません。